



発行所 全大阪消費者団体連絡会

〒540-0026 大阪市中央区本町2丁目1番19-430

TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699

<https://osakacon.org/>

発行人 全大阪消費者団体連絡会

印刷 株式会社 耕文社

個人購読料 年間5,000円(送料込み・消費税別)

購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)

郵便振替口座 00900-9-8320

三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062

近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

## 新事務局長体制で複雑化する諸課題の打開めざす

大阪消団連は、9月27日、第33回総会を開催した。

記念講演では、農民連ふるさとネットワークの湯川喜朗さんが、「自給率向上を放棄し、日本の水田稲作、農山村と環境を崩壊させ、『令和の米騒動』を招いたのは、政府の輸入依存・減産政策。生産費を基礎にした価格・所得補償を基盤とする増産政策への転換が急務」と訴えた。

また、総会後の臨時理事会で、2020年4月から事務局長を務めた米田寛が退任し、後任に立石孝行（写真）を選任した。



### 消費生活上の諸課題に取り組む

2024年度活動の特徴では、物価高騰と格差是正の対策として、消費税の増税に反対する関西連絡会に結集し、消費税率の引き下げを粘り強く求め続けた。7月の参議院選挙の結果、衆参両院で何らかの消費税負担軽減を主張する政党が多数を占める状況を生む大きな変化につながった。

大阪府に対しては、消費者保護審議会、食の安全安心推進協議会、公衆浴場入浴料金審議会、住生活審議会の委員として、消費者の利益に資する意見を積極的に発信し、審議の充実に努めた。

国に対しては、食料・農業・農村基本計画、地球温暖化対策計画／エネルギー基本計画の改定について、他団体とも協力し、学習会や意見提出を進めた。特定商取引法の抜本改正を求める運動にも参画した。

関西電力／大阪ガスに対しては、関西消費者団体連絡懇談会の代表世話人団体として定例の懇談会に臨み、関西電力にはコンプライアンス強化の再確認と再生可能エネルギーへの転換促進などを求めた。大阪ガスとは合成メタンについて意見交換し、再生可能エネルギー開発の拡大を要請した。

環境分野では、他団体とともに気候変動とプラスチック汚染を取り上げ、「気候アクション」や「家庭のプラゴミ調べ」を継続実施した。ダイキン工業淀川製作所を含め全国で発生しているPFAS汚染問題の学習・意見発信にも着手した。

デジタル社会化における消費者課題検討プロジェクトチームが企画した学習会「なぜ人はデジタル・SNSでだまされるのか？」には、見逃し配信含め多数の参加を得た。

### 結集・連携し、危機の打開を

消費者を取り巻く諸課題は、ますます多様化、複雑化している。大阪消団連は、引き続き、生計費非課税と応能負担の税財政による所得再分配強化に向けた消費税率引き下げ、消費者被害の防止・救済／特定商取引法・消費者契約法の抜本改正／地方消費者行政の拡充、食料自給率の向上／安全・安心・安定の食料・食品政策、持続可能な環境の保全・回復、誰も取り残さない住生活、消費者・市民の視点に立ったデジタル政策などの諸課題に取り組み、参加団体の結集と他団体との連携で、その危機の打開をめざす。また、被爆・戦後80年に開催した総会として、政府の安保政策がもたらす国際平和と消費者の暮らしへの影響を注視し、憲法の平和主義に基づき、戦争を招かないために消費者団体としてできることを模索することも確認した。

新事務局長の下で展開する大阪消団連の諸活動への理解と参加を、引き続きお願いする。

### 主な内容

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 大阪消団連第33回総会報告       | 1                |
| 第70回日本母親大会参加報告      | 2～3              |
| 関西消懇質問への関西電力回答      | 4～17             |
| 国・府内自治体に消費者行政予算要望送付 | 18               |
| 学習会等のお知らせ           | 19／ニュースピックアップ 20 |